独立行政法人都市再生機構キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 337,798,618,508
商品等の原価に算入した利息の支払額		△ 1,028,087,002
人件費支出		△ 34,181,898,268
その他業務支出		△ 346,276,588,864
受託収入		109,874,126,886
都市再生業務収入		149,753,307,402
賃貸住宅業務収入		657,080,755,455
震災復興業務収入		24,316,522,497
市街地整備特別業務収入		186,709,869,298
公園特別業務収入		1,589,560,911
分譲住宅特別業務収入		3,420,886,972
その他業務収入		15,117,207,963
補助金等収入		43,157,795,882
小計		471,734,840,624
利息及び配当金の受取額		10,533,213,142
利息の支払額		△ 165,642,171,623
業務活動によるキャッシュ・フロー		316,625,882,143
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 2,052,500,000,000
有価証券の売却による収入		2,052,500,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 69,705,580,179
有形固定資産の売却による収入		20,346,719,598
貸付金の回収による収入		2,133,808,617
敷金及び保証金の受入による収入		16,905,504,452
敷金及び保証金の返還による支出		△ 19,226,077,721
その他の投資活動による支出		△ 252,174,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 49,797,799,352
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		263,200,000,000
短期借入金の返済による支出		△ 263,200,000,000
債券の発行による収入		170,000,000,000
債券の償還による支出		△ 265,000,000,000
長期借入れによる収入		496,656,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 681,925,950,569
金銭出資の受入による収入		6,100,000,000
リース債務の返済による支出		△ 2,889,617,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 277,059,567,987
Ⅳ　資金減少額		△ 10,231,485,196
Ⅴ　資金期首残高		86,216,598,483
Ⅵ　資金期末残高		75,985,113,287

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
都市再生業務費	33,241,901,213		
賃貸住宅業務費	414,932,407,068		
震災復興業務費	38,504,925,368		
市街地整備特別業務費	191,976,063,043		
公園特別業務費	725,610,369		
分譲住宅特別業務費	536,185,764		
受託費	116,598,629,944		
一般管理費	15,641,208,734		
財務費用	161,325,119,814		
販売用不動産等評価損	62,042,471,046		
雑損	2,762,924,053		
固定資産売却損	118,773,410		
減損損失	58,110,015,350	1,096,516,235,176	
(2)　（控除）自己収入等			
都市再生業務収入	△ 85,159,600,839		
賃貸住宅業務収入	△ 652,963,338,152		
震災復興業務収入	△ 37,602,532,400		
市街地整備特別業務収入	△ 189,662,534,661		
公園特別業務収入	△ 1,589,560,911		
分譲住宅特別業務収入	△ 578,122,788		
受託収入	△ 117,478,635,102		
寄附金収益	△ 905,206,828		
財務収益	△ 10,452,260,792		
雑益	△ 478,414,013		
固定資産売却益	△ 5,409,775,926		
貸倒引当金戻入益	△ 1,123,045,490		
工事補償引当金戻入益	△ 39,059,000	△ 1,103,442,086,902	
業務費用合計(1)＋(2)			△ 6,925,851,726
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			75,287,773
Ⅲ　機会費用			
・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	732,391,966		